



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2012 Vol.9 No.1

「東アジア・フォーラム」成都にて開催さる

さる9月15-17日、中国・成都において、第9回「東アジア・フォーラム(EAF)」が開催された。EAFはASEAN+3各国の産官学の代表者が一堂に会する半官半民(トラック1.5)の国際会合である。ASEAN+3首脳会議の決定を受けて2003年より毎年各国の持ち回り主催で開催されている。

今回のEAFには、ASEAN+3諸国及びASEAN事務局から73名が参加したが、日本からの出席者は、石兼公博外務省アジア大洋州局審議官、平林博当評議会常任副議長、多田幸雄双日総合研究所代表取締役社長、笹谷能史外務省アジア大洋州局地域政策課課長補佐、菊池誉名当評議会事務局長代行の計5名であった。

今回のEAFは「地域統合の加速化：東アジアにおける発展エンジン」を全



EAF成都総会のもよう

体テーマとして、「開会式」、「本会議セッション1」、「3分科会」、「本会議セッション2」の順に議論を進めたが、「開会式」冒頭には、主催者を代表してアブラハム・アブラドラシティー中国人民政治協商会議第11期副会長からつぎのような挨拶があった。

「EAFはASEAN+3の主要な問題を議論する重要なプラットフォームであり、これまで東アジア地域協力を寄与してきた。東アジアは、過去30年に

わたって世界の経済成長を支え、今やASEAN+3のGDPは世界の5分の1を占めている。しかし、世界は複雑で流動的かつ激しい国際競争下にあり、危機後の世界経済はまだ安定していない。このような中、東アジアは地域統合の加速化を行う必要があり、特にコネクティビティ(連結性)を高めることがその統合の促進に繋がるだろう。また、そのプロセスにおいては、『東アジア自由貿易圏(EAFTA)』の創設を優先的に議論していくべきである。中国は東アジアの中で孤立して発展していくことは出来ない。東アジアを我々の家として、東アジア共同体に向けた地域統合を進めていきたい」

「閉会式」では、リュウ・ゼンミン中国外務大臣補佐官などより、今次EAF開催の成功を祝う祝辞等が述べられ、閉会した。

アジアの資源安全保障

さる9月22日、デイヴィッド・アブラハム米外交問題評議会フェロー(写真中央)は、当評議会の第72回外交円卓懇談会において、「アジアにおける資源安全保障の展望」と題し、次のとおり語った。

2010年の尖閣諸島をめぐる日中領土問題をきっかけとして、資源安全保障上のソプリン・リスクが顕在化した。中国が全世界生産量の90%以上を占めるレアアースを、今後どのように安定的に確保するかという問題に、各国は視線を注いでいる。50年前と比較して、



世界の資源消費量は約5倍、一人あたりで約2.5倍になった。近年は、買い換えサイクルが短縮化し、消費資源の種類が増加と消費スピードの高まりが見られる。他方、供給は様々なマイナス要因(資源の残存量・質・貯留密度の低下など)によって、懸念される状況だ。約7割の金属資源はリサイクル率50%未満であり、30種以上は同1%未満に過ぎない。各国政府は資源管理体制の強化を急いでいる。

経済危機と安全保障

さる11月10日、マーク・フィリップス英王立統合軍防衛問題研究所(RUSI)地上作戦研究部長(写真中央)は、当評議会の第75回外交円卓懇談会において、「世界経済危機の安全保障問題への影響」と題し、次のとおり語った。

世界経済危機を引き起こし、同時にその影響にさらされている欧米型資本主義は、発展途上国が目指す唯一の経

済社会モデルではなくなっている。中国やロシアの経済的台頭により、両国との友好関係を望む国々は多く、その経済社会モデルは現実的な選択肢として見なされるようになった。このまま経済危機が続けば、パワーは西から東に大きくシフトすることになる。数年後には欧州に大きな変化が生まれ、欧州統合が後退あるいは崩壊する可能性もある。一方、中国とロシアの将来は比較的に明るい。経済危機の中、国際社会のバランスと安定を維持するには、国連安保理の拡大やG8からG20への拡大などの国際的枠組みの組換えが必要である。



百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

茶会党 vs. 反ウォール街運動

大阪市立大学名誉教授 山下 英次

近年、米国では、草の根運動の茶会党(ティー・パーティー)の勢力が拡大し、オバマ政権が目指した変革が思うようにいかない状況が顕著になっている。茶会党は、米国という国の成り立ちに根差したものののだが、彼らの動きは、いまの米国社会が抱える問題を解決することにはならないであろう。なぜならば、彼らの問題意識は、米国社会が抱える一番大きな問題に対応しておらず、ピントが大きすぎてからである。そうしたことから、筆者としては、米国社会が抱える非常に大きな問題・矛盾を解決するには、いずれ暴動の多発という暴力を伴うものになるのではないかと将来を悲観

していた。しかし、今年9月17日から始まった反ウォール街運動(反格差運動)は、米国社会から久しぶりに出てきた明るい兆しかもしれない。というのは、彼らの主張は、格差といういまの米国社会の問題の本質をついているからである。格差が小さすぎると社会の活力が削がれるが、他方、過大な格差は諸悪の根源である。

米国が、暴力を伴わずに、民主主義のプロセスによって、大きな社会変革を実現できるかどうか、いま問われている。おそらく、公民権運動(公民権法の成立は1964年)以来の大きな社会変革を、アメリカは必要としている。(2011年11月8日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--|---|
| 11/29 「日本のアジア太平洋自由化構想を発信せよ」(山澤逸平) | 10/3 「災害派遣協力隊創設の提案」(中嶋柏樹) |
| 11/1 「虎穴に入らずんば、虎児を得ず---日本人の中国観を論ずる」(李鋼哲) | 9/25 「野田首相の『東アジア共同体』否定論は日本の国益に反する」(池辺晃) |
| 10/14 「日米同盟の深化と平和国家は両立するか?」(河村洋) | 9/20 「オバマ外交のスタイルは『後方から指導する』?」(高畑昭男) |

政策本会議開催さる

「東アジア研究所連合(NEAT)ダナン総会および東アジア・フォーラム(EAF)成都総会を総括する」とのテーマで、10月11日に日本国際フォーラム会議室で当評議会の第47回政策本会議が開催された。

8月10-12日にベトナムのダナンで開催されたNEAT第9回年次総会については本会報前号で、9月15-17日に中国の成都で開催されたEAF第9回総会については本会報本号(1頁)で報じられているが、改めて政策本会議で参加者たちから直接の報告を聞いた。

CEAC活動日誌(9月-11月)

- ◇9月10日、11月10日 CEAC E-Letter 発行
- ◇9月15-17日 第9回EAF総会(成都)(平林博常任副議長他4名)
- ◇9月22日 第72回 外交円卓懇談会(David ABRAHAM氏他14名)
- ◇9月27日 第237回国際政経懇話会(重家俊範前在大韓民国大使他13名)
- ◇10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇10月11日 第20回企画委員会(伊藤憲一議長他8名)
- ◇10月11日 第47回政策本会議(平林常任副議長他16名)
- ◇11月10日 第75回 外交円卓懇談会(Mark PHILLIPS氏他15名)

■新規議員の紹介(9-11月就任順) 【有識者議員】

小堀深三(世界平和研究所特任研究顧問)

重家前大使「最近の韓国情勢と日韓関係」を語る

第237回国際政経懇話会(昼食会)は、9月27日、重家俊範前在大韓民国特命全権大使(写真中央)を講師に迎え、「最近の韓国情勢と日韓関係」と題する、次のような講話を聴いた。

韓国の外交政策の優先順位は、南北関係(すなわち北朝鮮問題)、対米関係、対中関係、対日関係である。李明博大



統領は2007年の大統領選挙の際、対北朝鮮政策として、北朝鮮による核の放棄と対北朝鮮支援を目的とする「非核・開放・3000構想」を打ち出したほか、2010年8月15日の光復節の演説では、「統一税」創設を提案した。日韓関係は、領土問題や歴史問題があり、依然進展できずにいる。



東アジア共同体評議会会報
2012年冬季号
(第9巻 第1号 通巻第30号)

発行日 2012年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>